

事務事業チェックシート

事務事業No 13 事業名 防災情報システム整備事業

[長期総合計画]

分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政策	4	防災体制の充実
施策	3	災害等に強い体制づくりの推進
取組方針	1	情報伝達体制の強化

事業種別	継続		
事業期間	～		
事業実施の根拠法令			
関連個別計画	和歌山市地域防災計画		
担当課・担当課長・Tel	総合防災課	川崎 勝	435-1199
関連課			

[事業基本情報]

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	○
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計	一般会計		
	款	総務費		
	項	総務管理費		
	目	総合防災費		
	大事業	総合防災事業		
中事業	防災情報システム整備事業			

1 事業内容

事業目的	(「誰・何」をどういう状態にする)ための事業か 災害時の迅速な応急対策の推進と地域の防災活動を支援するため、防災情報システムを整備し、災害予防と被害の軽減を図る。		全体事業概要 各防災情報システムの維持管理を行っている。今後、防災情報システムの更新を早急に進める。				
	事業内容	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
①各情報システムの管理 ②テレドームでの情報発信 ③津波監視カメラ ④防災気象情報サービスでの情報収集		①各情報システムの管理 ②テレドームでの情報発信 ③津波監視カメラ ④防災気象情報サービスでの情報収集	①各情報システムの管理 ②テレドームでの情報発信 ③津波監視カメラ ④防災気象情報サービスでの情報収集	①各情報システムの管理 ②テレドームでの情報発信 ③津波監視カメラ ④防災気象情報サービスでの情報収集	①各情報システムの管理 ②テレドームでの情報発信 ③津波監視カメラ ④防災気象情報サービスでの情報収集		

2 事業コスト

事業費等(千円)	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	7,865	7,217	7,656	7,264	8,564	8,217	7,756		7,756	
伸び率(%)	-	-	▲2.7%	0.7%	11.9%	13.1%	▲9.4%	▲100.0%		0.0%
人件費	正規職員	12,138	11,204	10,912	11,792	11,792	11,752	13,283		13,283
	正規職員以外	539	1,400	983	1,178	1,527	1,487	1,105		1,105
	小計	12,677	12,604	11,895	12,970	13,319	13,239	14,388		14,388
国庫支出金										
県支出金										
市債										
その他										
一般財源(税等)	7,865	7,217	7,656	7,264	8,564	8,564	7,756		7,756	
所要人数(人)	正規職員	1.63	1.47	1.43	1.48	1.48	1.47	1.67		1.67
	正規職員以外	0.29	0.67	0.48	0.48	0.57	0.57	0.48		0.48
主な予算内訳	通信運搬費1,949千円、業務委託料1,959千円、機械等借上料2,291千円									

3 目標及び実績

指標名	単位	目標値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
			実績値	実績値	実績値	実績値	実績値
活動指標 設備点検数(年)	%	目標値	100	100	100	100	100
		実績値	100	100	100		
		達成度(%)	100.0%	100.0%	100.0%		
成果指標 維持管理状況(維持管理率)	%	目標値	100	100	100	100	100
		実績値	100	100	100		
		達成度(%)	100.0%	100.0%	100.0%		
活動指標	回	目標値					
		実績値					
		達成度(%)					

4 事業の評価

評価基準						
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい		減少している
[妥当性]事業手段は妥当か		現行の手段でよい		一部見直しが必要	○	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能		市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか	○	急いで取り組む		中長期的に取り組む		緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか		できる		あまりできない	○	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している(90%以上)		おおむね達成(70~90%未満)		達成していない(70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度	○	重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある		貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある		できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正		○	負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				○
	現状維持				
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	システム本体が導入から約10年経過しており、更に高機能の機器が開発されているので、早急に対策を講じる必要がある。
見直し・改善内容	システム本体をクラウド化できれば、入れ替え時のコストや保守費用が抑制できると考えられる。